

証券コード 1446
平成30年12月6日

株 主 各 位

東京都新宿区北山伏町1番11号

株式会社キャンディル

代表取締役
社 長 **林 晃 生**

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年12月20日（木曜日）午後6時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年12月21日（金曜日）午後1時（受付開始 午後0時30分）
2. 場 所 東京都千代田区西神田3丁目2番1号
住友不動産千代田ファーストビル南館
ベルサール神保町 3階 Room 1
3. 目的事項
報告事項
 1. 第5期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第5期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
議 案 取締役8名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」及び「会計監査人の状況」
 - (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - (3) 計算書類の「株主資本変動計算書」及び「個別注記表」
 3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類（インターネット開示事項を含む）に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.candea.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 4. 総会ご出席者へのお土産をご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年10月1日から
平成30年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用環境の改善や株高による資産効果などを背景に持ち直し、設備投資においては、生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するためのIT投資などの拡大を背景に底堅い動きが続いています。

海外経済は、総じて拡大傾向が続いています。米国・欧州ともに、良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に消費が底堅く推移し、新興国では、中国経済が引き続き堅調なほか、他の新興国も緩やかな回復を続けています。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は平成29年10月～平成30年9月累計で前年同期間比96.9%と減少するものの、分譲戸建については前年同期間比で103.5%と増加しており堅調に推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組による各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など依然として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、平成28年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と、お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,239百万円（前年度比102.3%）、営業利益は403百万円（同120.7%）、経常利益は345百万円（同120.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円（同152.7%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に192百万円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は537百万円（同112.3%）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は363百万円（同119.3%）となります。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は12百万円であり、主なものは本社セキュリティーシステム4百万円であります。

(3) 資金調達の状況

平成30年7月5日の東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり公募増資による資金調達を217百万円行っております。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内経済は、政府の継続的な経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国における景気低迷、米国新政権の今後の政策内容、英国の欧州連合離脱の影響による欧州経済の不安定化、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、先行き不透明な状況にあり、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社グループが主力事業とする建築業界におきましては、資材費や労務費等のコストの高騰等、経営環境は依然と厳しい状況が続くものと予想されます。また、平成28年に閣議決定された「住生活基本計画」の中において課題として明示された「リフォーム・既存住宅流通等の住宅ストック活用型市場への転換の遅れ」に対応するための目標である「住宅すくろくを超える新たな住宅循環システムの構築」、「建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新」に対応していくための仕組み作り・基盤作りを推進することは、住宅建築業者や住宅設備機器メーカーなど住宅産業全体をあげての大きな課題となっております。特に既存の戸建住宅は、管理組合などがいないため、消費者個人個人の責任でメンテナンスや管理を長期に渡って継続していかなければならない問題へのフォローが重要課題です。

加えて、AIやIOTを活用したサービスの普及を受け、建築業界を取り巻く事業環境が加速度的に変化しております。建物に取り付けられたセンサーよりメンテナンスニーズが知らされ、今まで以上に建物の維持・管理に関するニーズが顕在化されることが予想されます。また、民泊関連の法整備も進み、単純に「住まう」「商う」ことから「共有する」「多様化する」「無人化する」という変化が予見され、メンテナンスや維持・管理のための「ラストワンマイル」のニーズ増加が見込まれております。

このように住宅や建物を取り巻く環境が激変する経営環境の中、当社グループと致しまし

では、事業環境の変化に対応するサービス開発力の強化、収益力の向上と財務基盤の強化、「働き方改革」に代表される就労環境の改善などに積極的に取り組み、具体的には「新しい建築サービスの開発・提供」「生産性の向上」「人材の確保と早期戦力化」「経営効率面の向上」の4点を重要課題として取り組んでおります。

「新しい建築サービスの開発・提供」につきましては、当社グループは「住生活基本計画」で掲げられている新しい住宅循環システムを支えるための住宅ライフサイクル全体をワンストップでカバーできる体制を、より充実させることを目指しております。そのための足掛かりとして、経年劣化が進みリフォーム適齢期を迎えた住宅に対する定期点検メニューの追加（10年目点検・15年目点検・20年目点検など）、長期にわたって消費者個人が負担しなければならない戸建住宅の維持・管理を解決するメニューの開発、従来の「住宅設備延長保証」商品よりも付加価値があり、当社の強みであるリペアサービスを活用した「新しいタイプの住宅設備延長保証商品」の開発、既存住宅再販時に対応するための点検・検査メニューの開発、また、民泊や店舗の無人化に対応するためのサービス開発、それらのサービスを支えるためのコールセンター機能の拡充、「住宅メンテナンス履歴管理」拡充のための業務系基幹システムの増強などへの取り組みを強化する必要があります。主力であるリペアサービス・住環境向け建築サービスの技術力や施工体制網を活用し、住宅建築サービス関連領域に一層サービス領域を拡大していくことに注力します。

「生産性の向上」につきましては、現場稼働の効率化と販売費及び一般管理費の圧縮という2つの課題を認識しております。現場稼働の効率化においては、グループ全体の技術者の稼働状況を俯瞰的に把握できるように基幹システムを増強し、子会社別・地域別・サービス別の需給ギャップを埋めて稼働効率を上げる課題に取り組めます。また、販売費及び一般管理費におきましては、一般的なシステムによる業務効率化に加え、RPAツールを導入して業務自動化の試みを行ってきております。自動化を実施した業務数が積み上がってきており（例えば、新規に採用した従業員のデータを基幹システムのマスターに登録する業務や現場から送られてきたPDFデータを基幹システムにアップロードする業務などの事務的な作業の自動化を実施しています）、その成果も顕著になってきております。また、社内において、RPAツール活用のための技術者育成も可能な体制となってきましたので、今後は、RPAによる業務自動化をグループ各社へ展開し、生産性向上のための改革改善速度を早める必要があると認識しています。

「人材の確保と早期戦力化」につきましては、多様で柔軟な就労環境の一層の整備による採用競争力の確保、現在の「早期育成プログラム」の更なるブラッシュアップ、従業員の目

標設定や評価の適正化による意欲の向上、協力業者ネットワークの拡大などに取り組み、急速なITの進歩に合わせて、この変革のスピードに対応できるような人材採用・育成体制を整えることも急務であると考えております。今後はそれらを見据え、中長期の教育・育成プログラムを構築することで、従業員一人一人の成長と能力の向上を図ってまいります。

「経営効率面の向上」については、グループ子会社において、効率的かつ効果的に経営を管理し、経営資源を有効に活用することで、的確かつスピーディーな意思決定ができるよう、業務管理手法及び業務フローなどの共通化を図ってまいりました。今後は、グループ全体最適の観点から各子会社のパフォーマンスを評価する制度を導入するとともに、グループが保有する全ての資産を最適に配分することで企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成27年9月期 第2期	平成28年9月期 第3期	平成29年9月期 第4期	平成30年9月期 第5期
売 上 高	— 千円	10,491,125 千円	11,959,414 千円	12,239,576 千円
経 常 利 益	— 千円	129,479 千円	285,811 千円	345,004 千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	— 千円	△31,667 千円	112,263 千円	171,379 千円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	— 円	△6.98 円	23.41 円	35.31 円
総 資 産	— 千円	6,892,124 千円	7,045,832 千円	6,742,183 千円
純 資 産	— 千円	2,224,422 千円	2,452,628 千円	2,856,034 千円

(注) 1. 第3期より連結計算書類を作成しておりますので、第2期の各数値は記載しておりません。

2. 平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失を算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社バーンリペア	90,000 千円	100.0 %	住宅建物のリペア事業、点検・検査代行
株式会社キャンディルテクト	99,000 千円	100.0 %	住宅建物のリペア事業、検査代行、内装・家具施工、建築資材搬入請負
株式会社キャンディルデザイン	42,500 千円	100.0 %	メンテナンス資材の販売、住宅家具・室内装飾の販売

② 特定完全子会社に関する事項
該当事項はありません。

③ その他
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

サービス区分	主なサービス内容
リペアサービス	・内装建材や家具等に発生した傷の補修サービス
住環境向け建築サービス	・アフター定期点検（クリニックサービス） ・リコール対応サービス（リフィットサービス） ・各種メンテナンス ・コールセンター ・小規模なリフォームの設計、デザイン、施工 ・建築検査サービス ・内覧会の設営 等
商環境向け建築サービス	・オフィス移転 ・商業施設工事 ・建築内装仕上げ工事 ・建築資材一括搬入 等
商材販売	・インテリア商材、照明機器等の販売 ・プロ向け補修材料の輸入、販売 ・一般向けメンテナンス商材の販売 等

(8) 主要な営業所

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都新宿区北山伏町1番11号

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社バーンリペア	東京センター（東京都中野区） ほか
株式会社キャンディルテクト	東京支社（東京都江東区） ほか
株式会社キャンディルデザイン	札幌事業所（北海道札幌市豊平区） ほか

(9) 従業員の状況

① 連結グループの従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
618名	17名増

(注) 従業員数には、臨時従業員（契約社員、パートタイマー、日々雇用、嘱託、顧問及び派遣社員）835名は含まれておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
60名	35名増	41歳	2年

- (注) 1. 従業員数には、当社子会社からの出向者が含まれております。
 2. 従業員数には、臨時従業員（契約社員、パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣社員）4名は含まれておりません。
 3. 従業員が当期に35名増加しておりますが、これは平成29年10月に当社子会社の管理部門を当社へ移管したことによる出向解除・転籍等によるものであります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	850,000 千円
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三菱UFJ銀行	400,000
株式会社北洋銀行	380,000
株式会社三井住友銀行	370,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,028,200株
- (3) 株主数 1,561名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
新生クレアシオンパートナーズ2号投資事業有限責任組合無限責任組合員 新生クレアシオンパートナーズ株式会社	2,245,600	44.66
林 晃生	800,000	15.91
野村信託銀行株式会社 (投信口)	269,800	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	176,400	3.51
株式会社T R Aキャピタル	155,400	3.09
キャンディルグループ従業員持株会	98,765	1.96
株式会社アスク	96,000	1.91
大西 幸四郎	76,800	1.53
NOMURA P B NOMINEES LIMITED OMNIBU S -M A R G I N (C A S H P B)	69,800	1.39
佐藤 一雄	57,000	1.13

(注)株式会社T R Aキャピタルは当社代表取締役社長林晃生の資産管理会社ですが、平成30年11月1日に株式会社T R Aに商号変更しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
林 晃生	代表取締役社長	株式会社バーンリペア取締役 株式会社キャンディルテクト取締役 株式会社キャンディルデザイン取締役 株式会社TRA代表取締役社長 株式会社TRAフードサービス取締役
藤原 泉	取締役	株式会社バーンリペア取締役
藤本 剛徳	取締役	株式会社バーンリペア代表取締役社長
阿部 利成	取締役	株式会社キャンディルテクト代表取締役社長
佐藤 一雄	取締役	株式会社キャンディルデザイン代表取締役社長
辻 智史	取締役	グレアシオン・キャピタル株式会社常務取締役 株式会社スリーアローズ社外取締役 株式会社ビー・ワイ・オー取締役 株式会社アルコバレノ取締役 株式会社再生医療iPS Gateway Center取締役 株式会社ペイロール取締役 株式会社ファンタジーリゾート株式会社社外取締役 株式会社NEXT EDUCATION取締役
大竹 俊夫	取締役	
大浦 善光	取締役	株式会社ウィズバリュー代表取締役 株式会社アルバイトタイムス社外取締役 パーク24株式会社社外取締役 株式会社MS-Japan社外取締役（監査等委員）
古川 静彦	監査役	株式会社バーンリペア監査役 株式会社キャンディルテクト監査役 株式会社キャンディルデザイン監査役
津村 美昭	監査役	監査法人フィールズ代表社員 税理士法人フィールズ代表社員
飛松 純一	監査役	飛松法律事務所弁護士 株式会社アマナ社外監査役 株式会社エーアイ社外取締役（監査等委員） MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社社外取締役 エネクス・インフラ投資法人監督役員

- (注) 1. 辻智史氏、大竹俊夫氏及び大浦善光氏は社外取締役であります。
 2. 古川静彦氏、津村美昭氏及び飛松純一氏は社外監査役であります。
 3. 監査役津村美昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役飛松純一氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は、大竹俊夫氏、大浦善光氏、古川静彦氏、津村美昭氏、飛松純一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

取締役辻智史氏、取締役大竹俊夫氏、取締役大浦善光氏、監査役古川静彦氏、監査役津村美昭氏、監査役飛松純一氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、次に掲げる額の合計額となります。

- ① 当該役員がその在職中に会社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当りの額に相当する額として会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額
- ② 当該役員が会社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 58,350千円（うち社外 3名 7,200千円）

監査役 3名 9,000千円（うち社外 3名 9,000千円）

- (注) 1. 上記のほかに取り締役3名については、当社子会社から報酬等の総額として47,310千円を支払っております。
2. 取締役の報酬等限度額は、平成27年3月13日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬等限度額は、平成27年3月13日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議いたしております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役の辻智史氏は、当社株主（新生クリアシオンパートナーズ2号投資事業有限責任組合）の無限責任組合員である新生クリアシオンパートナーズ株式会社の株主であるクリアシオン・キャピタル株式会社の常務取締役、株式会社スリーアローズの社外取締役、株式会社ビー・ワイ・オーの取締役、株式会社アルコバレーノの取締役、株式会社再生医療iPS Gateway Centerの取締役、株式会社ペイロールの取締役、株式会社ファンタジーリゾート株式会社の社外取締役、株式会社NEXT EDUCATIONの取締役を兼ねております。

当社と兼職先との間には特別の関係はございません。

社外取締役の大浦善光氏は、株式会社ウィズバリューの代表取締役、株式会社アルバイトタイムズの社外取締役、パーク24株式会社の社外取締役、株式会社MS-Japan社外取締役（監査等委員）を兼ねております。

当社と兼職先との間には特別の関係はございません。

社外監査役津村美昭氏は、株式会社フィールズの代表社員、税理士法人フィールズの代表社員を兼ねております。

当社と兼職先との間には特別の関係はございません。

社外監査役の飛松純一氏は、飛松法律事務所の弁護士、株式会社アマナの社外監査役、株式会社エーアイの社外取締役（監査等委員）、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の社外取締役、エネクス・インフラ投資法人の監督役員を兼ねております。

当社と兼職先との間には特別の関係はございません。

- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	辻 智史	当事業年度の就任中に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を担保するための助言・提言を適宜行っております。
社外取締役	大竹 俊夫	当事業年度の就任中に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を担保するための助言・提言を適宜行っております。
社外取締役	大浦 善光	当事業年度の就任中に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を担保するための助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	古川 静彦	当事業年度の就任中に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会15回のうち15回に出席し、上場企業の実務経験、内部監査及び業務監査などの監査経験と幅広い見地からの助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	津村 美昭	当事業年度の就任中に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会15回のうち15回に出席し、主に公認会計士としての専門的な見地からの助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	飛松 純一	当事業年度の就任中に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会15回のうち15回に出席し、主に弁護士としての専門的な見地からの助言・提言を適宜行っております。

(イ) 当社の不祥事等に関する対応の概要

該当事項はありません。

④ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

社外役員 1名 1,200千円

⑤ 事業報告記載事項に関する意見

該当事項はありません。

4. 会社の体制及び方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績への連動性を高めて継続的に行うことを基本方針としております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,328,680	流動負債	2,285,333
現金及び預金	1,267,212	買掛金	303,496
受取手形及び売掛金	1,713,489	短期借入金	600,000
商品及び製品	107,098	1年内返済予定の長期借入金	200,000
原材料及び貯蔵品	44,509	リース債務	2,101
繰延税金資産	75,176	未払法人税等	26,581
その他	125,691	未払消費税等	111,564
貸倒引当金	△4,497	賞与引当金	155,626
固定資産	3,413,503	未払費用	585,395
有形固定資産	196,534	その他	300,568
建物及び構築物	180,600	固定負債	1,600,814
機械装置及び運搬具	3,501	長期借入金	1,600,000
工具、器具及び備品	72,005	リース債務	814
土地	86,718		
リース資産	13,232		
減価償却累計額	△159,523		
無形固定資産	3,108,277	負債合計	3,886,148
ソフトウェア	29,866	(純資産の部)	
のれん	3,075,579	株主資本	2,840,879
その他	2,831	資本金	456,852
投資その他の資産	108,691	資本剰余金	2,176,952
投資有価証券	2,616	利益剰余金	207,074
敷金及び保証金	75,876	その他の包括利益累計額	680
繰延税金資産	27,348	その他有価証券評価差額金	680
その他	6,262	新株予約権	14,474
貸倒引当金	△3,411	純資産合計	2,856,034
資産合計	6,742,183	負債・純資産合計	6,742,183

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年10月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		12,239,576
売上原価		7,870,056
売上総利益		4,369,520
販売費及び一般管理費		3,965,596
営業利益		403,923
営業外収益		
受取利息	46	
受取配当金	99	
固定資産売却益	602	
受取保険金	2,433	
その他	1,414	4,597
営業外費用		
支払利息	24,567	
支払手数料	13,743	
障害者雇用納付金	2,800	
上場関連費用	17,010	
その他	5,393	63,515
経常利益		345,004
税金等調整前当期純利益		345,004
法人税、住民税及び事業税		119,176
法人税等調整額		54,448
当期純利益		171,379
親会社株主に帰属する当期純利益		171,379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,007,088	流動負債	915,230
現金及び預金	449,044	短期借入金	600,000
営業未収入金	69,206	1年内返済予定の長期借入金	200,000
前払費用	6,556	リース債務	1,357
短期貸付金	400,304	未払金	12,951
1年内回収予定の長期貸付金	48,960	未払費用	36,976
繰延税金資産	10,154	未払法人税等	14,846
その他の	22,861	未払消費税等	23,088
固定資産	4,225,606	賞与引当金	19,168
有形固定資産	30,386	その他の	6,841
建物	23,633	固定負債	1,600,000
工具器具備品	5,534	長期借入金	1,600,000
リース資産	1,218		
無形固定資産	2,693,954	負債合計	2,515,230
ソフトウェア	14,078	(純資産の部)	
のれん	2,679,475	株主資本	2,702,989
その他の	400	資本金	456,852
投資その他の資産	1,501,265	資本剰余金	2,176,952
関係会社株式	1,450,430	資本準備金	1,266,852
長期貸付金	27,990	その他資本剰余金	910,100
繰延税金資産	2,826	利益剰余金	69,183
敷金保証金	19,981	その他利益剰余金	69,183
その他の	37	繰越利益剰余金	69,183
		新株予約権	14,474
		純資産合計	2,717,463
資産合計	5,232,694	負債・純資産合計	5,232,694

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年10月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,124,318
営業費用		839,392
営業利益		284,925
営業外収益		
受取利息	5,962	
その他	13	5,976
営業外費用		
支払利息	24,546	
支払手数料	13,743	
上場関連費用	17,010	
その他	818	56,119
経常利益		234,781
税引前当期純利益		234,781
法人税、住民税及び事業税		70,035
法人税等調整額		4,011
当期純利益		160,734

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年11月28日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社キャンディルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年11月28日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キャンディルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査するとともに子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会の決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、特段指摘すべき点は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月28日

株式会社キャンディル 監査役会

常勤監査役 (社外監査役) 古川 静彦 ㊟

監査役 (社外監査役) 津村 美昭 ㊟

監査役 (社外監査役) 飛松 純一 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役8名選任の件

取締役全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

なお、辻智史氏、大竹俊夫氏及び大浦善光氏は社外取締役としての選任候補者であります。

<取締役候補者>

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況	所有 株式数
1	ハヤシ アキオ 林 晃生 (昭和42年5月8日)	昭和 61年 6 月 株式会社日本不動産学院 入社 平成 5 年 5 月 有限会社東陽ホーム 設立 同社 代表取締役社長 平成 7 年 8 月 旧株式会社バーンリペア 設立 同社 代表取締役社長 平成 13年 3 月 有限会社ハウスケア 設立 同社 取締役 平成 18年 7 月 株式会社ニッケン 代表取締役社長 平成 20年 7 月 株式会社ケーエスエム (後の株式会社スベック、現株式会社キャンディルテクト) 代表取締役 平成 23年 5 月 株式会社バングループ (後の旧株式会社バーンホールディングス) 代表取締役社長 株式会社BR (現株式会社バーンリペア) 代表取締役社長 平成 23年 7 月 株式会社TRAキャピタル (現株式会社TRA) 設立 同社 代表取締役社長 平成 23年 10月 株式会社バーンリペア (前株式会社BR) 取締役会長 株式会社ケーエスエム (後の株式会社スベック、現株式会社キャンディルテクト) 取締役 株式会社ハウスボックス (現株式会社キャンディルデザイン) 取締役 平成 24年 12月 株式会社TRAフードサービス 設立 同社 取締役 平成 25年 12月 株式会社バーンリペア 代表取締役会長 平成 27年 3 月 株式会社ア・フィック 取締役 平成 27年 4 月 株式会社バーンホールディングス (前株式会社BH、現当社) 代表取締役社長 平成 28年 10月 当社 代表取締役会長 平成 28年 12月 株式会社バーンリペア 取締役 平成 29年 8 月 当社 代表取締役会長 兼 社長 平成 29年 9 月 当社 代表取締役社長 株式会社キャンディルデザイン 取締役	955,400株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況		所有 株式数
2	フジワラ イズミ 藤原 泉 (昭和38年9月13日)	昭和 61年 12月 平成 元 年 9 月 平成 8 年 1 月 平成 16年 12月 平成 23年 10月 平成 26年 3 月 平成 26年 12月 平成 27年 4 月 平成 28年 3 月 平成 29年 9 月 平成 29年 10月	公文教育研究会松本支局にて教室開設（大手清水教室） 株式会社日本組織マネジメント研究所 入社 ヒラショー株式会社 入社 旧株式会社バーンリペア 入社 株式会社バーンリペア（前株式会社BR）入社 同社 取締役（企画室 室長） 同社 取締役（経営管理本部 本部長） 旧株式会社バーンホールディングス 取締役 株式会社バーンホールディングス（前株式会社BH、現当社）取締役（管理本部長） 株式会社ハウスボックス（現株式会社キャンディールデザイン） 取締役 株式会社バーンリペア 取締役 当社 取締役（管理部門担当）	13,600株
3	フジモト ヨシノリ 藤本 剛徳 (昭和47年1月10日)	平成 3 年 10月 平成 10年 3 月 平成 18年 12月 平成 23年 10月 平成 25年 1 月 平成 25年 4 月 平成 28年 7 月 平成 28年 10月 平成 29年 9 月	キリンビバレッジ株式会社 入社 旧株式会社バーンリペア 入社 同社 執行役員（リペア事業本部 西日本事業本部 西日本統括部 統括部長） 株式会社バーンリペア（前株式会社BR）入社 同社 取締役（管理本部統括部長兼務） 同社 取締役（メンテナンス事業本部本部長） 同社 取締役（リペア事業本部本部長） 同社 取締役（サービス本部本部長） 同社 代表取締役社長 当社 取締役	15,500株
4	アベ トシナリ 阿部 利成 (昭和46年6月27日)	平成 6 年 4 月 平成 8 年 7 月 平成 18年 7 月 平成 19年 7 月 平成 20年 9 月 平成 22年 12月 平成 29年 9 月	株式会社丸西 入社 株式会社グッドウィル 入社 株式会社警備施工マネジメント 常務取締役 同社 代表取締役社長 株式会社ケーエスエム（後の株式会社スベック、現株式会社キャンディールテクト） 代表取締役社長 旧株式会社バーンリペア 取締役 当社 取締役	17,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況	所有 株式数
5	サトウ カズオ 佐藤 一雄 (昭和42年12月25日)	昭和 61年 4 月 株式会社八紘商事 入社 昭和 63年 1 月 株式会社東日本住宅 入社 平成 7 年10月 有限会社バーンリペア仙台 (後の株式会社バーン・リペア) 設立 同社 代表取締役社長 平成 12年 9 月 旧株式会社バーンリペア 常務取締役 平成 17年12月 同社 専務取締役 平成 23年 5 月 株式会社BR (現株式会社バーンリペア) 取締役 平成 23年10月 株式会社バーンリペア (前株式会社BR) 代表取締役社長 平成 27年12月 株式会社ア・フィック 取締役 平成 28年10月 同社 代表取締役社長 株式会社ハウスボックス (現株式会社キャンディルデザイン) 取締役 平成 29年 4 月 同社 代表取締役社長 平成 29年 9 月 当社 取締役	57,000株
6	ツジ サトシ 辻 智史 (昭和48年5月22日)	平成 10年 4 月 株式会社野村総合研究所 入社 平成 16年 1 月 株式会社ローランド・ベルガー 入社 平成 18年 3 月 J-STAR株式会社 入社 平成 18年11月 株式会社風と大地 社外取締役 平成 21年 4 月 株式会社いぎいぎ (現株式会社ハルメク) 取締役 平成 23年 5 月 旧株式会社バーンホールディングス 社外取締役 平成 24年 4 月 株式会社スリーアローズ 社外取締役 平成 25年 3 月 株式会社全国通販 代表取締役社長 平成 27年 4 月 クレアシオン・キャピタル株式会社 入社 平成 27年 4 月 株式会社スリーアローズ 社外取締役 平成 27年 6 月 株式会社バーンホールディングス (前株式会社B H、現当社) 社外取締役 平成 27年10月 株式会社ビー・ワイ・オー 取締役 平成 28年 4 月 株式会社WIN (現株式会社ビー・ワイ・オー) 取締役 平成 28年 5 月 株式会社アルコバレーノ 取締役 平成 28年12月 株式会社再生医療IPS Gateway Center 取締役 平成 29年 6 月 株式会社ペイロール 取締役 平成 29年 7 月 クレアシオン・キャピタル株式会社 常務取締役 平成 29年11月 ファンタジーリゾート株式会社 社外取締役 平成 30年 1 月 LAホールディングス株式会社 (現株式会社NEXT EDUCATION) 代表取締役 平成 30年 7 月 株式会社NEXT EDUCATION 取締役	0株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況	所有 株式数
7	オオタケ トシオ 大竹 俊夫 (昭和21年11月23日)	<p>昭和 44年 4 月 東洋サッシ株式会社（現株式会社LIXILグループ） 入社</p> <p>平成 9 年 6 月 トステム株式会社（現株式会社LIXILグループ） 営業統括本部リビング建材統轄部長</p> <p>平成 11年 6 月 同社 執行役員 生産本部リビング建材統轄部長</p> <p>平成 13年 10月 トステム株式会社（現株式会社LIXIL） 執行役員 リビング建材事業部長</p> <p>平成 18年 6 月 同社 常務取締役 建材商品事業本部長</p> <p>平成 19年 5 月 株式会社トステム住宅研究所（現株式会社LIXIL住宅研究所） 取締役社長（代表取締役）</p> <p>株式会社アイフルテクノロジー（現株式会社LIXIL住宅研究所） 取締役会長兼社長（代表取締役）</p> <p>平成 20年 6 月 トステム株式会社（現株式会社LIXIL） 取締役</p> <p>平成 21年 1 月 同社 取締役副社長執行役員</p> <p>平成 22年 4 月 同社 取締役社長兼COO代表執行役員（代表取締役）</p> <p>平成 23年 4 月 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長執行役員 営業カンパニー社長 株式会社LIXIL研究所 取締役会長（代表取締役）</p> <p>平成 23年 6 月 株式会社住生活グループ（現株式会社LIXILグループ） 執行役副社長 営業担当</p> <p>平成 24年 4 月 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長 株式会社LIXIL研究所 取締役会長</p> <p>平成 24年 6 月 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長（代表取締役） 株式会社住生活グループ（現株式会社LIXILグループ） 代表執行役副社長 営業企画・管理担当</p> <p>平成 25年 4 月 株式会社LIXIL 代表取締役 株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 住宅・サービス事業担当</p> <p>平成 25年 6 月 株式会社LIXILグループ 特別顧問 住宅・サービス事業担当</p> <p>平成 26年 3 月 株式会社LIXIL 特別顧問 生産担当</p> <p>平成 28年 7 月 株式会社スペック（現株式会社キャンディルテクト） 取締役</p> <p>平成 28年 11月 株式会社プラスディー 監査役</p> <p>平成 29年 9 月 当社 社外取締役</p>	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況	所有株式数
8	オオウラ ヨシミツ 大浦 善光 (昭和29年7月8日)	昭和 52年 4 月 野村証券株式会社 入社 平成 15年 6 月 同社 常務執行役 野村ホールディングス株式会社 執行役 株式会社ジャフコ 常務執行役員 平成 21年 3 月 同社 専務取締役 平成 25年 4 月 同社 専務取締役 平成 26年 8 月 株式会社ウィズバリュー 代表取締役 平成 27年 5 月 株式会社アルバイトタイムス 社外取締役 平成 27年 6 月 株式会社MS-Japan 監査役 平成 28年 1 月 パーク24株式会社 社外取締役 平成 28年 6 月 株式会社MS-Japan 社外取締役(監査等委員) 平成 29年 9 月 当社 社外取締役	0株

- (注) 1. 現在の兼任職を下線により示しています。
2. 平成23年10月1日に株式会社バーンリペアと株式会社BRが合併し、同日に存続会社の株式会社BRが商号を「株式会社バーンリペア」に変更しておりますため、消滅会社の株式会社バーンリペアについては「旧株式会社バーンリペア」で表記しております。
3. 平成27年4月1日に株式会社バーンホールディングスと株式会社BHが合併し、同日に存続会社の株式会社BHが商号を「株式会社バーンホールディングス」に変更しておりますため、消滅会社の株式会社バーンホールディングスについては「旧株式会社バーンホールディングス」で表記しております。
4. 辻智史氏、大竹俊夫氏、大浦善光氏は、社外取締役候補者であります。
5. 辻智史氏は、企業に対する長年のコンサルティング業務の経験と実際の企業経営者としての経験から、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、既に過去当社の社外取締役としての適切な助言等をいただいております。今後も引き続き当社の経営全般に助言をいただくことによりコーポレートガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 大竹俊夫氏は、株式会社LIXILグループの代表執行役副社長、株式会社LIXILの代表取締役など長年の経営者としての経験があり、当社と関係の深い建設業界に関する知識と企業活動に関する豊富な見識により、当社の経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 大浦善光氏は、複数の多様な企業の経営に携われ、それらの経験から当社においては他業界からの視点で幅広い意見・助言をいただけるものと期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。
8. 大竹俊夫氏、大浦善光氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。
9. 取締役辻智史氏、取締役大竹俊夫氏、取締役大浦善光氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。辻智史氏、大竹俊夫氏、大浦善光氏の再任が承認された場合、当社は上記責任限定契約を継続する予定です。
10. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
11. 辻智史氏は現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって3年6ヵ月となります。
12. 大竹俊夫氏、大浦善光氏は現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって1年3ヵ月となります。
13. 代表取締役社長 林晃生の所有株式数は同氏の資産管理会社である株式会社TRAが所有する株式数を含んでおります。

以上

〈× 毛 欄〉

株主総会会場ご案内図

会 場

東京都千代田区西神田3丁目2番1号
住友不動産千代田ファーストビル南館
ベルサール神保町 3階 Room 1



- | | | | |
|-------|-------|--------------|-------------|
| 会場最寄駅 | ・九段下駅 | 東西線 | 7番出口より徒歩3分 |
| | ・九段下駅 | 半蔵門線・新宿線 | 5番出口より徒歩4分 |
| | ・神保町駅 | 半蔵門線・新宿線・三田線 | A2出口より徒歩5分 |
| | ・水道橋駅 | 三田線 | A2出口より徒歩11分 |
| | ・水道橋駅 | JR線 | 西口出口より徒歩8分 |